

2020年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

この数年、JVC は活動の見直し（事業の再編）に関して議論を進めてきていた。どのような社会の実現を目指して活動するのか、そのためにどの国・地域でどのような課題に新たに取り組むのか。一方で、既存の活動のいくつかはその役割を終えたとして、今年度での事業終了に至った。こうした議論を「ビジョン・ミッション・中期目標（5年間）」として取りまとめる作業を事務局として行った。

各国現地においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響がどの事業地においても多く現れた一年だった。一部計画の変更や中止、駐在員の緊急一時帰国、また国内においても東京事務所の一時閉鎖など、その対応に追われた面が多かった。一方で、政策提言活動として長年その改善に向けて取り組んできた ODA 事業の終了が発表されたり、国内における寄付が計画の117%を集める事ができるなど、明るい側面もあった一年だった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【198,452】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業	<p>パレスチナ</p> <p>【子どもの栄養改善支援】</p> <p>ガザ地区の数値成果(4～翌1月)は以下の通り。</p> <p>①健診を受けた子どもの数： 1950名</p> <p>②①のうちクリニックまたは専門機関へリファーした子どもの数： 85名</p> <p>③妊産婦や保護者への栄養や子育てのカウンセリングや講習： 412名</p> <p>④-1 栄養講習と試食会： 4回/41名</p> <p>④-2 栄養講習の際に行う試食会の代替の食糧配布数： 247 家族</p> <p>2020 年度は新型コロナウイルスの影響で活動がかなり制限される状況となった。しかし、簡易クリニックを設けて予約制で健診と子育て相談を行う、対象者のうちコロナ禍でさらに窮地に立たさ</p>	<p>2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日</p>	ガザ地区	日本人 2 人	ガザ地区 3 歳以下 の子ども およびそ の保護者	7,840 人 (子ども 3,000 人、 保護者 4800 人)	29,323

<p>れる家庭に食料支援を行い、その際に栄養について説明する等、状況に合わせて活動方法を変えて活動を継続した。</p>						
<p>【新規プロジェクト立案】</p> <p>東エルサレムは、新型コロナウイルスなどの影響で事業開始が遅延し、2021年2月から開始となったため、現在は講師の選定や参加者の募集を行っている段階である。開始前には、モニタリング方法、研修の内容やスケジュールのすり合わせなど、パートナー団体との準備を進めた。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>東エルサレム</p>		<p>東エルサレム地区</p>	<p>—</p>	
<p>【コリア】</p> <p>【平和交流／国内活動】</p> <p>「南北コリアと日本のともだち展」では、新型コロナウイルス感染症の影響で「第19回」東京展が中止になったため、初めての試みとして各地から集まった絵画作品をオンラインで展示、1,500名以上の訪問者と約3,200回の閲覧を得た。また、ソウル・延吉とはオンラインで繋ぎ、ワークショップを実施出来た。</p> <p>「東北アジア大学生平和交流プログラム」も入国制限などにより活動が大きく制限され、「日朝大学生交流」は実現しなかったが、9月から12月にかけては、KOREA こどもキャンペーンが韓国の社会的企業と協働した全3回の日韓共同プロジェクトや、同様に早稲田大学韓国学研究所と共催した全7回のオンライン連続講座に、一部の学生が参加した。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>日本、韓国、北朝鮮</p>	<p>日本人 1人</p>	<p>絵画展に参加した日本、韓国、北朝鮮の子どもたちとその協力者および観覧者</p>	<p>日本： 約50人、 中国： 約40人、 韓国： 約30人</p>	<p>3,425</p>
<p>【アフガニスタン】</p> <p>【地域教育/識字】</p>	<p>2020年</p>	<p>ナンガル</p>	<p>日本人</p>	<p>ナンガル</p>	<p>識字教室</p>	<p>12,691</p>

<p>教育の権利実現のため、識字教室の開催を通じて男女の区別なく読み・書き・簡単な計算を学ぶ機会を拡充するとともに、地域全体ならびに将来世代に教育の重要性を伝えるための啓発活動を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室の開始が当初計画より2ヶ月遅れたが、その後はおおむね予定通りに活動が実施され、約300人(9割が女性)が母語の読み書き、計算を学んだ。教室では、感染予防対策をとってきた。3年目を迎えた本事業のこれまでの活動を通じて、活動地域で識字教育への関心が高まっており、多くの住民から、よりレベルを上げた識字教室(advanced literacy)開催の要請がYVOに届けられている。</p> <p>これまでの修了者と新規参加者との交流活動を行った際に、2019年度までの修了生と以前の教室の教員に対し、聞き取りを行った。これらの結果は、活動終了に向けて実施している最終評価に活かした。評価は、YVOとともに実施してきた。</p> <p>また、計画にはなかったが、7月に新型コロナウイルスの影響を受けて職を失い、社会的なサポートも得られず、家族の食糧を十分の購入することができず困窮が深まった80世帯を対象に、緊急食料支援を行った。</p>	<p>4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>ハル県</p>	<p>1人</p>	<p>ハル県 識字教室 参加者および教員 ・ 困窮した家庭(緊急食糧支援)</p>	<p>参加者 約300名、 緊急食糧 支援： 約80世帯</p>	
<p>イラク</p> <p>【子どもたちを対象とした共生プログラム支援】</p> <p>ピースヤードを規模縮小した形で実施する一方、これまでの活動をふりかえり、報告書と動画を製作する計画を立てた。4月から5月にかけて現地でピースヤードの活動を実施し、ふりかえりを経て8月末までに活動終了する計画だったが、新型コロナウ</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>キルクーク</p>	<p>シリア 人1人、 日本人 1人</p>	<p>「平和のひろば」 参加者とその家族</p>	<p>参加者 約36名</p>	<p>2,061</p>

<p>イルス感染拡大の影響で3月中旬より9月下旬までイラクでの外出制限が続き、約半年遅れでの実施となった。ピースヤードは9月から11月にかけて、従来の半分程度の参加者数にて実施。また、INSANが現地で活動をふりかえるためのワークショップやインタビューを実施し、報告書を作成した。INSANがピースヤードの内容と成果を紹介するビデオも製作中(2021年5月現在、未完)。JVC側でも報告書を作成、内部で共有した。</p>						
<p>スーダン/南スーダン</p> <p>【紛争の影響を受ける児童の就学支援・帰還民の生活環境改善支援】</p> <p>不就学児童の教育機会拡大を目指して補習校を運営し、修了した児童約380人の正規校への編入を支援した。帰還地域では、給水施設が不足し、生計手段も限られるため、3集落で新規ハンドポンプ井戸を設置し、菜園作り等の生計向上支援を行った。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州カドグリ</p>	<p>日本人 2人 スーダン人 6人</p>	<p>帰還民及び地元住民</p>	<p>避難民及び地元住人 2,500人、帰還民 2,500人</p>	<p>42,487</p>
<p>【イーダ難民キャンプの児童保護・幼稚園支援】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で幼稚園が1年間休園となったが、ボランティア教員研修を継続した。また、保護者が不在の児童への就学支援については、休校が続く中、補習授業や課外活動の場を提供し、教育機会の維持に努めた。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>南スーダン・ユニティ州イーダ地区</p>		<p>ユニティ州イーダ地区のスーダン人難民</p>	<p>児童 2,540人、ボランティア教員 84人</p>	

<p>【スーダン反政府地域での小規模教育支援】</p> <p>人道支援アクセスに限られる地域において、教育環境向上を目的とし、4小中学校にて、黒板などの備品及びノートなどの学用品を支援した。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>スーダン 国内の反 政府実効 支配地域</p>		<p>該当地域 に住む児 童および 学校の教 員</p>	<p>児童・教員 1,200人</p>	
<p>カンボジア</p> <p>【農村における生業改善プロジェクト】</p> <p>①水と小規模菜園の普及：8ヶ所のため池と3ヶ所の井戸を掘削。冠水対策、節水、省力で実践可能な野菜栽培の研修を計42回実施し、のべ253世帯が参加した。長年運営した試験農場は、機能を4村5ヶ所に移管しモデル農園とした。モデル農園は立候補があった住民の敷地内とし、研修会場として活用したほか、モデル農家が研修の講師を務めるなど、技術の定着と普及を進めた。</p> <p>②販売トライアル：新型コロナウイルスで休止したシェムリアップ市内の飲食店への出荷は、住民自身が地元での販売に切り替えて対応した。これを契機に、外部の情報を入手、分析し栽培計画や販売戦略を考えるようになる住民が現れた。ハーブティーの原材料生産は堅調で、約15種のハーブ加工研修を計66回実施、160人が参加した。住民自身で加工・出荷できる体制を構築し、参加者の自信と現金収入に繋がった。</p> <p>③ツアー企画：2月にオンラインツアーを実施。ハーブティーの原料加工研修参加者と、日本からの参加者17名が交流した。コロナ下で繋がり、情報交換を実施。両者にとって特別な一日となった。</p> <p>④評価：2月に評価会議を実</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>シェムリ アップ県</p>	<p>日本人 1人 カンボ ジア人 6人</p>	<p>シェムリ アップ州 チークラ エン郡6 村</p>	<p>約1,200 世帯</p>	<p>15,060</p>

<p>施。研修参加者の約 8 割が、JVC の研修を活用して菜園を実践しているほか、約 7 割が年間を通じての野菜の自給に成功した。販売に取り組む住民は平均して月に数十ドル、多いと 1 ヶ月に 100 ドルを超える収入を菜園から得ており、野菜以外の食料を購入したり、教育・医療・冠婚葬祭の支出も借金することなく応えられるようになるなど、農村で安心して生活するための基盤の安定に資する支援を行なうことができた。</p>						
<p>ラオス</p> <p>【農村部住民による自然資源の管理・利用支援】</p> <p>3 村でコミュニティー林や魚保護地区の設置を完了し、7 村で村境などのデータを村人に共有した。また、自然資源の権利に関する法律研修やジェンダー研修を実施して、合計 1,281 名の村人の参加を得た。村人は、自然資源を自ら管理・利用できるようになるとともに、自然資源の権利に関して法律や両性の平等の認識にもとづき一部主張できるようになった。稲作技術やキノコ栽培、家畜銀行などの研修を行い、溜池や貯水槽、井戸の整備を支援した。村人は農業技術の実践や設備の利用を通じて、生計を改善することができた。3 村 241 世帯に対して 1 世帯につき 18kg の種もみと、合計 42,100kg の米を原資とする米銀行を設置し、洪水被害を受けた村人の苦しい生活を支えた。</p>	<p>2020 年 4 月 1 日 ～ 2021 年 3 月 31 日</p>	<p>サワンナ ケート県 ピン郡お よびアサ パントン 郡</p>	<p>日本人 2 人 ラオス 人 9 人</p>	<p>サワンナ ケート県 ピン郡お よびアサ パントン 郡</p>	<p>1,412 世 帯、9,276 人</p>	<p>39,049</p>
<p>南アフリカ</p> <p>【地域住民による OVC サポート強化】</p> <p>活動の柱は、①ケアボランティアのケアの質向上のため</p>	<p>2020 年 4 月 1 日 ～</p>	<p>リンポポ 州</p>	<p>日本人 1 人 (兼任)</p>	<p>リンポポ 州ベンベ 郡の 2 村</p>	<p>直接受益 者： ケアボラ</p>	<p>9,219</p>

	<p>の研修、②DICを子どもにとって魅力的な場とするためのプログラム研修、③青少年をエンパワメントするためのライフスキル研修、④食べものを得るための菜園づくり研修から成り、ケアボランティア、青少年らを対象に研修を行う。DICには小・中・高校に通う6歳から20代前半のOVCが通う。</p> <p>2020年度は、1～3の研修を本格的に開始する予定だったが(④は2019年度に開始)、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月から南ア全土で学校が閉鎖、これに伴いDICも閉鎖され、2021年3月末までDICの閉鎖が続いた(学校は再開)。このため、①～③の活動は実施できず、他方で、長引くロックダウン等により、OVCらがより厳しい状況に置かれたことから、7月以降、約130名のOVCへの緊急食料支援を実施してきた(9、11、1月除く)。</p> <p>並行して、OVCらが少しでも食料を確保できるよう、10月以降、自宅の敷地での菜園づくり研修を実施してきた。</p>	2021年 3月31日		南アフリカ人 3人		ンティア 12名、OVC 約130名	間接受益者： 周辺の関係者約 10,000人
	<p>海外共通</p> <p>複数の国における事業に関して、海外事業マネージャーが適宜各事業をサポートした。</p>	2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日	日本国内	日本人 1人 (兼任)	—	—	2,802
②国内の大規模災害で被災した人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業	<p>国内震災</p> <p>2020年度は該当活動なし。</p>	2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日	日本国内	—	—	—	0
③前項①・②に関して、機関	<p>政策提言</p> <p>【自由貿易に起因する土地</p>						

<p>誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業</p>	<p>収奪に抗う人々とのネットワークとアドボカシー】</p> <p>プロサバンナ事業：</p> <p>2012年に現地の小農らが事業に対する懸念の声をあげて以来、現地小農や市民社会に対する脅しや弾圧が強まるなど、事業を取り巻く状況は悪化してきた。その結果、2017年、現地弁護士協会が「プロサバンナ調整室を管轄する農業省」を行政裁判所に提訴、2018年、裁判官全員一致で、モザンビークの人びとの「知る権利を侵害」「10日以内の資料全面開示」の判決が下された。しかしながら、モ・日両政府ともに何ら対応していない。</p> <p>このため、JVCは2020年度も引き続き活動を継続する計画で、4月以降も、国会議員の協力を得ながら、外務省・JICAと個別に協議を継続してきたところ、7月下旬、突如、外務省から事業の「終了」が発表された。なお、事業の大きな柱であり、本来2013年に完成していたはずの「マスタープラン」が、約8年の歳月と約8億円(事業全体では35億円)をかけたにもかかわらず、未完のまま事業が「終了」したことは、実質的には「中止」「中断」を意味する。しかしながら、「終了」の理由について、現地でも日本でも市民に対する説明は一切行われていない。また、これまで小農と市民が改善を求めてきたことについて対応が全くなされないままの事業終了となり、本事業の経験から教訓を抽出して次に生かすことが難しい。JVCとしては何らかの「検証」が必要と考え、2021年3月現在、他団体、国会議員とともにこの動きを作り始めている。</p> <p>プロサバンナ以外にも、同国北部では「ナカラ回廊開発」として石炭・天然ガス開発、インフラ整備が行われている。いずれも日本の企業(三井物産など)が関わり、莫大</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 1人 (兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,963</p>
-----------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------	-------------	----------------------------	----------	----------	--------------

な公的資金(JBIC、NEXI)が投入されているなかで、環境・生業破壊、住民の強制移転などの被害・人権侵害が確認され、一部では武力紛争をも招く事態となっている。これを受けて、財務省・JBICとの政策協議を行うなど取り組みを継続してきた

【紛争および平和構築に関するアドボカシー】

安民法制違憲訴訟(宮崎地裁)の原告側証人として今井が10月に出席、南スーダンの事例から紛争地の実態を伝え、「駆け付け警護」「宿営地共同防護」が憲法の禁ずる武力行使につながりかねないことを証言した。弁護団が主催する事前学習会では講師を務めた。こうした活動を通じて、日本の安全保障政策に対する国際協力NGOとしての問題意識や懸念を発信することができた。

他方、「NGO非戦ネット」の運営委員団体として他のNGOと協力しながら公開学習会などのイベントを実施する計画を立てたが未実施に終わった。

広報

年度当初からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、対外イベントは特に年度前半から中盤にかけてはほぼすべて中止となった(外部主催の大規模イベントにおいては年間を通してほぼ中止)。これにより、JVC40周年記念を機会とするイベントや発信も実施できなかった。ただ、40周年に関しては、会報誌 Trial&Error の春号を記念号として増ページ/増刷することで対応できた。

年度後半になってオンラインによるイベント実施に切り替えることができようになり、定期開催の活動説明会やこれまではなかった「オンラインスタディーツ

2020年
4月1日
～
2021年
3月31日

日本国内

日本人
11人
(一部
兼任)

—

—

36,898

<p>ア-」もパレスチナやカンボジアをテーマに数回実施できた。</p>						
<p>ファンドレイジング</p> <p>ここ数年を要した新しい支援者管理システム(以下セールスフォース)の導入が8月に完了し、その運営が開始された。従来の管理作業の簡便化や、さらなる支援者分析の基盤とできる。一方で、これを見込んで支援者分析をすすめる計画だったが、新型コロナウイルス対策への対応や職員間での連携不足から推進できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月から東京事務所の活動規模を縮小(一時期は閉鎖)したためにボランティアやインターンの受入も少なく、これによって物品支援の仕分けやカレンダーの発送補助作業などがいちじるしく滞ったため、職員が手分けして該当作業を実施することとなった。そうした中でも、物品支援のなかで、これまで数年間分溜めてきた未使用プリペイドカードをまとめて換金でき、約250万円の収入となった。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>ネットワーク</p> <p>JANICやJIM-NET、KOREAこどもキャンペーンなど、政策提言や情報発信をより効果的に行うための他団体との協働を継続している。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>0</p>
<p>NGO相談員</p> <p>外務省から「NGO相談員」を受託。一般の方からの国際協力に関する問い合わせに対応する制度で、今年度は約350件の相談に応じた。新型コロナウイルスへの対応で事務所機能を制限したため、例年の6割程度にとどまった。</p>	<p>2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10人 (全員 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,157</p>

④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての支援事業	他団体への協力 カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、ジュマ・ネット、KOREA こどもキャンペーン、ゆいちゃんを救う会、PLAS に対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続した。PLAS が年度途中で、ゆいちゃんを救う会が年度末にそれぞれ退去。 これらの団体は、JVC（及び JVC 職員）が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っている。	2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日	日本国内	—	対象団体の職員など	—	2,311
⑤その他この法人の目的達成に必要な事業	その他の支援活動 2020年度は該当活動なし。	2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日	日本国内	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【19,022】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
カレンダー等物品販売事業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 売上は昨年比で約 185 万円減と大幅な減収となったが、支出を削減したことで結果的には 5 万円ほどの黒字となる見込み。 2021 年の写真は ████████ 写真家ではなくジャーナリスト、また活動地の写真だけで作成するのは 30 年以上続く中で初めての試みとなった。アンケートでは概ね好評だったが購入者の 3/4 が会員やマンスリー以外の方なので、今後の継続的な支援につながることを期待する。 新型コロナウイルスの影響は、活動自粛により新規営業と取り止め、商品の用意や DM 発送の遅れ、売上の減少と少なくなかった。特に名入れカレンダーでは 昨年 の 14 社 から 9 社、売上では約 65 万円減少した。生協系への取次業者では、売上が昨年の約半分と落ち込んだ。ただ、セールスフォースの導入により、直接的な売上減の影響を出さずに DM 発送件数を	2020年 4月1日 ～ 2021年 3月31日	東京事務所および委託販売等	2人 (一部兼任)	19,022

	2018 年度比で 1/3 に減らすことで送料を約 80 万削減できた(2019 年度は DM 発送に支障があったので比較対象とせず)。				
--	----------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

2020年度 活動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	7,166,000	0	7,166,000
2 受取寄付金	109,375,994	5,000	109,380,994
3 受取助成金	17,219,522	0	17,219,522
4 受取補助金	69,505,418	50,196	69,555,614
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	18,966,251	18,966,251
6. その他収益			
役員収益	1,410,379	0	1,410,379
受取利息	428,553	14	428,567
為替差益	1,047,148	0	1,047,148
雑収入	9,676,928	53,500	9,730,428
経常収益計	215,829,942	19,074,961	234,904,903
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	76,495,819	5,986,590	82,482,409
退職金	1,284,770	0	1,284,770
退職給付費用	5,585,152	153,467	5,738,619
家賃手当	2,715,647	0	2,715,647
法定福利費	9,090,349	848,406	9,938,755
福利厚生費	611,588	0	611,588
通勤費	1,004,223	196,665	1,200,888
人件費計	96,787,548	7,185,128	103,972,676
(2) その他経費			
売上原価	4,152,608	3,981,266	8,133,874
トレーニング費用	3,450,069	0	3,450,069
会場使用料	43,360	48,510	91,870
会議費	527,461	0	527,461
プロジェクト物質	20,136,328	0	20,136,328
旅費交通費	5,951,137	21,194	5,972,331
通信運搬費	5,619,771	4,528,109	10,147,880
印刷製本費	4,032,946	502,349	4,535,295
消耗品費	1,263,642	335,605	1,599,247
研修費	27,500	0	27,500
業務委託費	28,102,629	15,000	28,117,629
車両費	3,653,722	0	3,653,722
事務所家賃	12,971,834	851,612	13,823,446
水道光熱費	641,788	31,204	672,992
修繕費	227,515	0	227,515
賃借料	44,082	0	44,082
減価償却費	1,148,902	0	1,148,902
広告宣伝費	12,731	271,649	284,380
諸会費	213,628	0	213,628
新聞図書費	49,810	0	49,810
租税公課	169,676	229,977	399,653
支払手数料	5,699,167	156,248	5,855,415
雑費	198,742	0	198,742
商品廃棄損	328,143	846,458	1,174,601
為替差損	1,492,075	0	1,492,075
貸倒引当金繰入額	0	3,779	3,779
保険料	1,505,299	14,360	1,519,659
その他経費計	101,664,565	11,837,320	113,501,885
事業費計	198,452,113	19,022,448	217,474,561
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	18,553,959		18,553,959
退職給付費用	1,443,500		1,443,500
法定福利費	3,841,281		3,841,281
福利厚生費	137,409		137,409
通勤費	267,535		267,535
人件費計	24,243,684		24,243,684
(2) その他経費			
会場使用料	13,335		13,335
会議費	5,200		5,200
旅費交通費	70,889		70,889
通信運搬費	1,060,714		1,060,714
印刷製本費	311,509		311,509
消耗品費	317,805		317,805
研修費	16,500		16,500
業務委託費	491,425		491,425
事務所家賃	2,244,045		2,244,045
水道光熱費	253,428		253,428
リース料	688,176		688,176
諸会費	371,600		371,600
租税公課	103,962		103,962
支払手数料	525,798		525,798
保険料	15,061		15,061
その他経費計	6,489,447		6,489,447
管理費計	30,733,131		30,733,131
経常費用計	229,185,244	19,022,448	248,207,692
当期経常増減額	▲ 13,355,302	52,513	▲ 13,302,789
III 経常外収益			
過年度損益修正益	745,349	0	745,349
経常外収益計	745,349	0	745,349
IV 経常外費用			
雑損失	95,944	0	95,944
過年度損益修正損	605,974	1,554	607,528
経常外費用計	701,918	1,554	703,472
当期経常外増減額	43,431	▲ 1,554	41,877
経理区分振替額	50,959	▲ 50,959	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 13,260,912	0	▲ 13,260,912
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲ 13,330,912	0	▲ 13,330,912
前期繰越正味財産額	222,243,175	▲ 486,083	221,757,092
次期繰越正味財産額	208,912,263	▲ 486,083	208,426,180

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

2020年度 貸借対照表

2021年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	316,631,526		
売掛金	877,302		
棚卸商品	1,144,732		
貯蔵品	2,821,113		
仮払金	212,124		
未収金	363,144		
前払費用	8,780,916		
貸倒引当金(▲)	▲ 9,299		
流動資産合計		330,821,558	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	2		
車両運搬具	826,561		
有形固定資産計	826,563		
(2) 投資その他の資産			
出資金	100,000		
保証金	6,585,046		
投資その他の資産計	6,685,046		
固定資産合計		7,511,609	
資産合計			338,333,167
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,858,380		
前受金	85,554,157		
源泉税等預り金	1,270,061		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	395,000		
流動負債合計		100,147,598	
2. 固定負債			
退職給付引当金	29,759,389		
固定負債合計		29,759,389	
負債合計			129,906,987
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		221,757,092	
当期正味財産増減額		▲ 13,330,912	
正味財産合計			208,426,180
負債及び正味財産合計			338,333,167

2020 年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年度12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

- (1) 棚卸資産の評価基準
棚卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法によっています。
(2) 固定資産の減価償却方法
棚卸資産の減価償却方法は定額法、その他は定率法によっています。ただし30万円以下の有形固定資産については税法の少額減価償却資産の特例を適用しています。
(3) 引当金の計上基準
(イ)貸倒引当金 貸倒の貸倒損失にそなえるため、一般債権に対し法人税法の法定繰入率（1000分の10）及び繰入限度額の制約により回収不能見込額を計上しています。
(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業損益の内訳

事業損益の区分は以下の通りです。

①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。
②国内の大規模災害で被災した人々に対しての救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。
③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業。
④この法人の目的にかなう事業人の目的達成にを行っている他の団体に対するの支援事業。
⑤その他の法的に必要となる事業。

(単位：円)

Table with 18 columns (Regions: Cambodia, Laos, Africa, Afghanistan, Palestine, Iraq, Sudan, etc.) and 30 rows (Income categories: Total income, Operating income, etc.).

2020年度

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

3. 使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は、208,426,180円ですが、6,099,744円は、下記のように使途が特定されています。

従って使途が制約されていない正味財産は 202,326,436円です。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
カンボジア事業					
寄付金 溜池プロジェクト指定寄付金	478,038	0	478,038	-	
寄付金 カンボジア事業指定寄付	-	10,909,869	10,909,869	-	
助成金 立正佼成会一食平和基金	-	3,000,000	3,000,000	-	
カンボジア事業 計	478,038	13,909,869	14,387,907	-	
ラオス事業					
寄付金 洪水緊急支援	-	1,155,430	1,155,430	-	
寄付金 ラオス事業指定寄付	952,523	4,237,275	196,266	4,993,532	
助成金 Welthaus	-	5,064,285	5,064,285	-	
助成金 立正佼成会一食平和基金	-	3,000,000	3,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金1年次	1,968,689	-	1,142,133	826,556	未償却費 826,556 車両簿価
補助金 外務省NGO連携無償資金2年次	-	442,840	442,840	-	左記の他 958,879 未払金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金3年次	-	28,048,690	28,048,690	-	左記の他 1,995,468 前受金計上
ラオス事業 計	2,921,212	41,948,520	39,049,644	5,820,088	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業指定寄付	-	3,481,538	3,481,538	-	
助成金 生活共同組合パルシステム東京「平和力	-	1,273,587	1,273,587	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2021.3月～	-	528,111	528,111	-	左記の他 11,815,525 前受金計上
南アフリカ事業 計	-	5,283,236	5,283,236	-	
アフガニスタン事業					
寄付金 アフガニスタン事業指定寄付	-	2,421,282	2,421,282	-	
助成金 公益財団法人 日本国際協力財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
助成金 アーユス	-	500,000	500,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金	-	439,231	439,231	-	
アフガニスタン事業 計	-	5,360,513	5,360,513	-	
パレスチナ事業					
寄付金 COVID-19支援指定	-	1,500,000	1,500,000	-	
寄付金 クラウドファンディング	-	8,537,100	8,537,100	-	
寄付金 パレスチナ事業指定寄付	-	7,026,291	7,026,291	-	
助成金 あんのん基金	-	100,000	100,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金 2018.1月～	-	-	-	-	左記外 378,569 未払金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金 2019.5月～	-	-	-	-	左記外 5,963,871 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金 2021.2月～	-	3,443,971	3,443,971	-	左記外 32,704,886 前受金計上
パレスチナ事業計 計	0	20,607,362	20,607,362	-	
イラク事業					
寄付金 2019年度クラウドファンディング	1,245,229	-	1,245,229	-	
寄付金 イラク事業指定寄付	-	588,734	588,734	-	
助成金 財) ヘルマーク教育財団	-	200,000	200,000	-	
イラク事業 計	1,245,229	788,734	2,033,963	-	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業 指定寄付金	-	2,485,627	2,485,627	-	
助成金 連合愛のカンパ	-	1,300,000	1,300,000	-	
助成金 浄土宗平和教会	-	500,000	500,000	-	
助成金 フェリシモ地球村の基金	-	281,650	281,650	-	左記の他 718,350 前受金計上
助成金 大竹財団	-	-	-	-	左記の他 500,000 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2020.1～	-	20,377,889	20,377,889	-	左記の他 3,366,989 未払金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2021.1～	-	7,935,886	7,935,886	-	左記の他 34,214,232 前受金計上
補助金 UNDP	-	6,163,250	6,163,250	-	左記の他 3,605,696 前受金計上
スーダン事業計 計	-	39,044,302	39,044,302	-	
その他					
寄付金 コリア事業指定寄付	-	383,670	383,670	-	
寄付金 (海外共通グループ) タイ事業指定寄付	-	20,775	20,775	-	
寄付金 ベトナム事業指定寄付	315,003	-	315,003	-	使途が制約されていない正味財産へ
寄付金 国内災害事業指定寄付	36,295	243,361	-	279,656	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定	-	153,243	153,243	-	
寄付金 広報事業指定寄付	-	11,000	11,000	-	
補助金 広報事業COVID-19関連公的助成金	-	125,550	125,550	-	厚生労働省 両立支援助成金他
寄付金 カソガ-事業指定寄付	-	5,000	5,000	-	
補助金 カソガ-事業COVID-19関連公的助成金	-	50,196	50,196	-	厚生労働省 両立支援助成金
寄付金 管理指定寄付	-	168,239	168,239	-	
補助金 COVID-19関連公的助成金	-	2,000,000	2,000,000	-	持続化給付金
寄付金 合計	3,027,088	43,328,434	41,082,334	5,273,188	
助成金 合計	0	17,219,522	17,219,522	0	
補助金 合計	1,968,689	69,555,614	70,697,747	826,556	
合 計	4,995,777	130,103,570	128,999,603	6,099,744	

2020年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

4. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	224,563	0	224,563	0	0	0
什器備品	306,409	0	0	306,409	△ 306,407	2
車両運搬具	5,468,456	0	0	5,468,456	△ 4,641,895	826,561
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
保証金	6,593,169	0	8,123	6,585,046	0	6,585,046
合計	12,156,917	535,680	232,686	12,459,911	△ 4,948,302	7,511,609

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費/人件費 給料手当	82,482,409	4,492,740	0
管理費			
管理費/人件費 給料手当	18,553,959	8,646,600	0
活動計算書計	101,036,368	13,139,340	0
(貸借対照表)			
退職給与引当金	29,759,389	5,758,000	0
貸借対照表計	162,208,096	27,543,940	0

6. その他の事項

・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積専有比率により按分しています。

水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

2020年度 財産目録

2021年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国歳ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金		
東京事務所	141,930	
カンボジア事業 現地事務所	251,686	
ラオス事業 現地事務所	209,334	
南アフリカ事業 現地事務所	3,527	
パレスチナ事業 現地事務所	306,348	
スーダン事業(北) 現地事務所	118,271	
スーダン事業(南) 現地事務所	1,021,964	
手元現金計	2,053,060	
銀行預金		
普通預金		
三井住友銀行上野支店普通預金	52,974,477	
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	6,829,450	
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	88,533,139	
三菱UFJ銀行上野支店普通預金	250,601	
きらぼし銀行御徒町支店普通預金	974,956	
中央労働金庫本店営業部普通預金	7,011,583	
ゆうちょ銀行通常貯金	800	
Cambodian Commercial Bank Phnom Penh Branch 他2行(カンボジア)	6,665	
Foreign Trade Bank of Cambodia Saving Account USD AC	450,383	
ACLEDA Bank Plc	301,655	
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Savannakhet Branch (ラオス)	25,440,309	
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	1,993,273	
ARAB BANK Bethlehem Branch (パレスチナ)	6,181,207	
Bank of Khartoum (スーダン)	1,774,608	
普通預金計	192,723,106	
定期預金		
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,285,327	
きらぼし銀行御徒町支店	51,994,206	
Banque Pour Le Commerce Extérieur Savannakhet Branch (ラオス)	2,228,592	
定期預金計	84,508,125	
ゆうちょ銀行 郵便貯蓄口座 6口座	37,347,235	
銀行預金計	314,578,466	
現金預金計	316,631,526	
売掛金 カレンダー事業 売掛金	877,302	
商品		
カレンダー事業 物販用商品	706,897	
パレスチナ事業他3事業 物販用商品	437,835	
商品資産計	1,144,732	
貯蔵品(切手等)	2,821,113	
南アフリカ事業他 現地事務所	212,124	
仮払金計	212,124	
未収金		
他団体 家賃等未収金	73,014	
NGO相談員 投資収益	231,695	
その他 物販販売等未収金	58,435	
未収金計	363,144	
前払費用		
東京事務所 家賃・倉庫賃料	901,472	
東京事務所 海外旅行保険・火災保険料	534,531	
東京事務所 その他経費	398,118	
カレンダー事業 貯蔵品(封筒・段ボール)	320,376	
パレスチナ事業 業務委託費	5,471,731	
ラオス事務所 現地家賃等	59,617	
パレスチナ事務所 現地経費	177,724	
スーダン事務所 現地家賃等	348,687	
スーダン・南スーダン事業 国運機利用のための預託金	568,660	
前払費用計	8,780,916	
貸倒引当金	▲ 9,299	
流動資産計	330,821,558	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
器具備品 折り機他	2	
車両運搬具		
ラオス事務所 車両・バイク	826,558	
カンボジア等 海外2事務所(備忘簿額)	3	
車両運搬具計	826,561	
有形固定資産計	826,563	
(2) 投資その他の資産		
出資金 株式会社普通株式	100,000	
保証金		
東京事務所保証金	6,428,160	
海外事務所(カンボジア・南アフリカ・パレスチナ)保証金	156,886	
保証金計	6,585,046	
投資その他の資産計	6,685,046	
固定資産合計	7,511,609	
資産合計		338,333,167
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ・ラオス・スーダン事業)	10,668,308	
社会保険料 団体負担分3月分	881,743	
東京事務所 人件費・経費	1,197,389	
パレスチナ・カンボジア事務所 現地経費	110,940	
未払金計	12,858,380	
前受金		
外務省日本NGO連携無償資金協力(ラオス・南アフリカ・スーダン事業)	80,730,111	
United Nations Development Programme (UNDP) (スーダン事業)	3,605,696	
その他民間助成金(スーダン事業)	1,218,350	
前受金計	85,554,157	
源泉税等預り金		
東京事務所 社会保険料	878,953	
東京事務所 源泉所得税・住民税	373,485	
海外事務所(カンボジア・南アフリカ・スーダン) 社会保険料・源泉所得税	17,623	
源泉税等預り金計	1,270,061	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	395,000	
流動負債合計	100,147,598	
2. 固定負債		
退職給付引当金		
東京事務所	23,932,268	
海外事務所(ラオス・スーダン)	5,827,121	
退職給付引当金計	29,759,389	
固定負債合計	29,759,389	
負債合計		129,906,987
III 正味財産		208,426,180

2020年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名	氏名			
1	理事・監事	マイ タキ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	
		今井 高樹				
2	理事・監事	イウ トコ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		伊藤 解子				
3	理事・監事	カガリ リュウタウ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		小川 隆太郎				
4	理事・監事	キノシタ ショウジ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		木下 尚慈				
5	理事・監事	シズメ ケン		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		清水 研				
6	理事・監事	シズメ トシロ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		清水 俊弘				
7	理事・監事	タカシマ テツオ		2020年4月1日 ～ 2020年6月18日	—	
		高島 哲夫				
8	理事・監事	タニヤマ ヒロシ		2020年4月1日 ～ 2020年6月18日	—	
		谷山 博史				
9	理事・監事	テンメイヨウ ノブヒロ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—	
		天明 伸浩				
10	理事・監事	ハセベ タカシ		2020年4月1日 ～ 2020年6月18日	—	
		長谷部 貴俊				

11	理事・監事	フジヤ リカ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—
		藤屋 リカ			
12	理事・監事	フルヲ コウコ		2020年4月1日 ～ 2020年6月18日	—
		古沢 広祐			
13	理事・監事	ワタベ ナコ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—
		渡辺 直子			
14	理事・監事	カワノエ (ウチダ) ショウコ		2020年6月19日 ～ 2021年3月31日	—
		河添(内田) 聖子			
15	理事・監事	オノ タカヒロ		2020年6月19日 ～ 2021年3月31日	—
		小野 豪大			
16	理事・監事	ヤサキ メイ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	—
		矢崎 芽生			
17	理事・監事	タナカ マサキ		2020年6月19日 ～ 2021年3月31日	—
		田中 雅幸			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	細野 純也	
2	渡辺 直子	
3	今井 高樹	
4	並木 麻衣	
5	木村 茂	
6	稲見 由美子	
7	横山 和夫	
8	中原 和江	
9	大澤 みずほ	
10	伊藤 解子	
11	小林 麗子	
12		